

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期京丹後市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都府京丹後市

3 地域再生計画の区域

京都府京丹後市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、戦後、昭和25年の83,001人をピークに減少しており、住民基本台帳によると令和6年には50,113人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32年には28,614人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、平成2年を境に、老年人口（65歳以上）13,053人が年少人口（0～14歳）13,151人を上回り、生産年齢人口（15～64歳）は、昭和35年の48,519人をピークに減少し続けている（令和2年国勢調査：年少人口5,684人、生産年齢人口25,806人、老年人口19,370人）

自然動態をみると、出生数は減少傾向にあり平成16年には502人であったが、令和5年には271人となっている。その一方で、死亡数は平成16年には760人であったものが令和5年には952人と増加しており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲681人（自然減）となっている。

社会動態をみると、平成16年が転出2,109人、転入1,842人で▲267人、平成26年が転出1,407人、転入1,082人で▲325人、令和5年が転出1,350人、転入1,028人で▲322人となっており、若年層を中心とした「大都市圏等への転出」を主因とした社会減の状況が続いている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な

影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、「はぐくむ」「ささえる」「かせぐ」「つなぐ」の4つの視点を基本戦略として定め、「市民総幸福・ウェルビーイングの最大化」を中心軸として、これらを結びつけ、持続可能な循環を形成する。

- ・基本戦略1 「はぐくむ」－まちの将来を担う人材育成のまちづくり－
- ・基本戦略2 「ささえる」－安全・安心で誰ひとり置き去りにしない支え合い・助け合いのまちづくり－
- ・基本戦略3 「かせぐ」－多彩な資源を活かして地域経済を強靱化 かせぐ地方創生のまちづくり－
- ・基本戦略4 「つなぐ」－まちの宝を未来につなぐ持続可能なまちづくり－

【数値目標】

5－2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和10年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本戦略
ア	認定こども園・保育所待機児童数ゼロの継続	0 人	0 人	基本戦略 1
ア	放課後児童クラブ待機児童数ゼロの継続	0 人	0 人	基本戦略 1
ア	民営化保育所設置数	3 箇所	4 箇所	基本戦略 1
ア	むし歯のない3歳児の割合	92.2%	93.0%	基本戦略 1
ア	妊婦歯科健診受診率	42.5%	45.0%	基本戦略 1
ア	乳幼児全数実態把握の継続	100.0%	100.0%	基本戦略 1
ア	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	95.5%	96.0%	基本戦略 1
ア	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率（小中	全国平均以上	全国平均以上	基本戦略 1

	学校)			
ア	前学年までに受けた授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた割合	小学生23.8% 中学生27.6%	小学生29.5% 中学生 前年度比上	基本戦略 1
ア	学習の中で PC ・タブレットなどの ICT 機器を活用することについて、友達と考えを共有したり比べたりしやすくなると思う割合	小学生44.4% 中学生48.9%	小学生45.2% 中学生 前年度比上	基本戦略 1
ア	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う割合	小学生38.1% 中学生26.3%	小学生 前年度比上 中学生 前年度比上	基本戦略 1
ア	先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思う割合	小学生40.7% 中学生36.6%	小学生48.8% 中学生44.2%	基本戦略 1
ア	不登校の児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談指導を受けていない人数	小学生 0 人 中学生 9 人	小学生 0 人 中学生 0 人	基本戦略 1
ア	地域公民間施設の利用回数	3,775回	7,000回	基本戦略 1
ア	市民 1 人当たりの年間図書貸出数	5.38冊	7.0冊	基本戦略 1
ア	公共スポーツ施設の利用回数	13,862回	16,600回	基本戦略 1
ア・イ・	地域まちづくり計画の策	41件	50件	基本戦略 1 ・ 2

エ	定件数（策定地区数）	（132件）	（160件）	・ 4
ア・イ・ エ	コミュニティビジネス応援事業（累計）	42件	50件	基本戦略 1・2 ・ 4
ア・イ・ エ	地域おこし協力隊の年度延べ人数	16人	30人	基本戦略 1・2 ・ 4
ア・イ・ エ	地域版ふるさと納税 取り組み地域件数	5 件	20人	基本戦略 1・2 ・ 4
ア・イ・ エ	移住世帯数	57世帯	65世帯	基本戦略 1・2 ・ 4
ア・イ・ エ	高校生が発案したプロジェクト実施数	36件	48件	基本戦略 1・2 ・ 4
ア・イ・ エ	京丹後市夢まち創り大学への参画大学数	16大学	18大学	基本戦略 1・2 ・ 4
ア・ウ	製造品出荷額（工業統計調査基準）	644.3億円	880.0億円	基本戦略 1・3
ア・ウ	商業年間商品販売額（経済センサス活動調査 卸売業・小売業系）	643.9億円	870.0億円	基本戦略 1・3
ア・ウ	年平均地元有効求人倍率	1.25倍	1.00倍以上	基本戦略 1・3
ア・ウ	新規就農者確保（新規就農支援受給者）	64経営体	1.00倍以上	基本戦略 1・3
ア・ウ	担い手育成（認定農家（農業法人含む））	193経営体	200倍以上	基本戦略 1・3
ア・ウ	特別栽培米栽培面積	582ha	670ha	基本戦略 1・3
ア・ウ	多面的機能支払交付金事業（関係人口）	市人口の 7.5%	市人口の9.0%	基本戦略 1・3
ア・ウ	有害鳥獣による農作物被害額	市人口の 7.5%	市人口の9.0%	基本戦略 1・3
ア・ウ	林業労働者数	30,072千円	17,200千円	基本戦略 1・3

ア・ウ	漁協組合員数	184人	184人	基本戦略 1・3
ア・ウ	新規就業者数	140人	185人	基本戦略 1・3
ア・ウ	カニ販売額	311.8百万円	380百万円	基本戦略 1・3
ア・ウ	カキ販売額	16.2百万円	20百万円	基本戦略 1・3
ア・ウ	トリ貝養殖販売額	38.2百万円	47百万円	基本戦略 1・3
ア・ウ	海業に係る販売額（カキ小屋、（カキ小屋、釣筏、1日漁師体験、シーカヤック、遊漁 船等）	39.9百万円	52百万円	基本戦略 1・3
イ	肥満者の割合	19.2%	14.0%	基本戦略 2
イ	一日の歩数（男性）	4,750歩	9,000歩	基本戦略 2
イ	一日の歩数（女性）	4,546歩	8,500歩	基本戦略 2
イ	特定健診の受診率	46.5%	50.0%	基本戦略 2
イ	自殺者数	7人	0人	基本戦略 2
イ	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	22.4%	22.8%以下	基本戦略 2
イ	高齢者等見守りネットワーク参加団体数	232団体	240団体	基本戦略 2
イ	認知症サポーターの数（養成講座受講者の累計）	15,498人	18,000人	基本戦略 2
イ	医療確保奨学金貸付件数	2件	2件	基本戦略 2
イ	看護師等修学資金貸付件数	15件	24件	基本戦略 2
イ	市立病院における訪問看護利用者（年間延べ人数）	21,031人	23,000人	基本戦略 2
イ	国民健康保険税の収納率	97.5%	98.0%	基本戦略 2
イ	後期高齢者医療の収納率			基本戦略 2
イ	「救マーク認定」事業所	103事業所	108事業所	基本戦略 2

	数			
イ	上級、普通救命講習、一般救急講習実施回数（年）	72回	110回	基本戦略 2
イ	自主防災組織を構成する行政区数	173回	225回	基本戦略 2
イ	災害時応援協定締結団体（他自治体を含む）	95団体	105団体	基本戦略 2
イ	自主防災組織等との訓練実施率	74.4%	100%	基本戦略 2
イ	水害等避難行動タイムライン作成地区数	137地区	200地区	基本戦略 2
イ	網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	87.6%	95.2%	基本戦略 2
イ	刑法犯認知件数	98件	95件	基本戦略 2
イ	交通事故死者数	5人	0人	基本戦略 2
イ	交通事故発生件数	68件	35件	基本戦略 2
イ	高齢者が関与する交通事故率	48.5%	35%	基本戦略 2
イ・エ	公共交通空白地の解消	2,600人	0人	基本戦略 2・4
イ・エ	高齢者片道200円レール利用者数	13,484人	18,000人	基本戦略 2・4
イ	地域ふれあいサロン延べ参加人数	12,739人	20,000人	基本戦略 2
イ	地域共生ステーションの相談・コーディネート件数	387件	450件	基本戦略 2
イ	高齢者等見守りネットワーク参加団体数	232団体	240団体	基本戦略 2
イ	認知症高齢者等事前登録	114人	150人	基本戦略 2

	者数			
イ	災害時要支援者の登録率	98.0%	98.0%	基本戦略2
イ	ショートステイサービス 提供施設数	11施設	15施設	基本戦略2
イ	ホームヘルプサービス提 供事業者数	9 業者	12業者	基本戦略2
イ	グループホーム設置数	11施設	15施設	基本戦略2
イ	地域まちづくり計画の策 定件数（策定地区数）	41件 (132地区)	50件 (160地区)	基本戦略2
イ	コミュニティビジネス応 援事業（累計）	42件	50件	基本戦略2
イ	地域おこし協力隊の年度 延べ人数	16人	30人	基本戦略2
イ	地域版ふるさと納税 取 り組み地域件数	5 件	20件	基本戦略2
イ	移住世帯数	57世帯	65世帯	基本戦略2
イ	高校生が発案したプロジ ェクト実施数	36件	48件	基本戦略2
イ	京丹後市夢まち創り大学 への参画大学数	16大学	18大学	基本戦略2
イ	人権学習会等への参加者 数	1,515人	2,000人	基本戦略2
イ	街頭啓発活動件数	4 件	9 件	基本戦略2
イ	審議会等における女性委 員比率	38.3%	40.0%	基本戦略2
イ	市役所における女性管理 職の割合	31.4%	35.0%	基本戦略2
イ	日本語指導ボランティア 登録者数	57人	60人	基本戦略2

イ	翻訳ボランティア登録者数	9人	12人	基本戦略2
ウ	観光入込客数（年）	180.8万人	250万人	基本戦略3
ウ	宿泊客数（年）	33.9万人	60万人	基本戦略3
ウ	外国人宿泊客数（年）	6,552人	11,000人	基本戦略3
ウ	スポーツイベント参加者数（年）	12,078人	20,000人	基本戦略3
ウ	ふるさと納税件数	76,517件	190,000件	基本戦略3
ウ・エ	ふるさと納税	18.1億円	50.0億円超	基本戦略3・4
ウ・エ	長時間労働者の割合（年間360時間以上の時間外勤務）	17.8%	9.5%	基本戦略3・4
ウ・エ	年間480時間以上の長時間労働者	51人	0人	基本戦略3・4
ウ・エ	職員一人あたり年間の年次休暇取得日数	9.4日	12.0日以上	基本戦略3・4
ウ・エ	未利用財産の有効活用件数	3件	16件以上	基本戦略3・4
エ	都市計画道路の整備延長	9.6km	15.8km	基本戦略4
エ	都市公園の供用面積	23.2ha	30.0ha	基本戦略4
エ	市営住宅の管理戸数	357戸	244戸	基本戦略4
エ	最低居住面積水準達成率（市営住宅）	48%	70%	基本戦略4
エ	木造住宅の耐震化率	70.2%	75%	基本戦略4
エ	京丹後市峰山町から京都市までの自動車による所要時間	115分	110分	基本戦略4
エ	橋梁の点検	0%	100%	基本戦略4
エ	（水道事業）浄水施設数（休止施設を除く）	54箇所	49箇所	基本戦略4

エ	(水道事業) 有収率	82%	85%	基本戦略 4
エ	(下水道事業) 普及率	83.2%	89.7%	基本戦略 4
エ	(下水道事業) 接続率	73.6%	77.6%	基本戦略 4
エ	文化財セミナー等関連事業への参加者数 (文化財行政)	668人	1,000人	基本戦略 4
エ	資料館・文化館の入館者数	10,685人	18,300人	基本戦略 4
エ	文化芸術事業の開催回数	56回	60回	基本戦略 4
エ	市民遺産の認定件数	0 件	15件	基本戦略 4
エ	環境保全推進のための指定区域数	1 箇所	2 箇所	基本戦略 4
エ	環境学習、自然環境保全・活用事業の参加者数 (年)	718人	800人	基本戦略 4
エ	再生可能エネルギー (市内消費電力占有率)	8.64%	15.0%	基本戦略 4
エ	公共施設での再生可能エネルギー活用	19物件	25物件	基本戦略 4
エ	再生可能エネルギー・高効率なエネルギー設備の導入支援	158件	200件	基本戦略 4
エ	導入支援による太陽光発電設備の導入量	547.69kW	770kW	基本戦略 4
エ	一般廃棄物総排出量 (年) ※し尿・浄化槽汚泥を除く	20,699 t	19,757 t	基本戦略 4
エ	1 人 1 日あたりのごみ排出量 (生活系ごみ)	752 g	742 g	基本戦略 4
エ	ごみの再資源化率	17.0%	27.6%	基本戦略 4
エ	行政手続等のオンライン	14類型	42類型	基本戦略 4

	化類型			
エ	市民向け研修会の開催回数	16回	20回	基本戦略 4
エ	ケーブルテレビ加入率	50.8%	60.0%	基本戦略 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期京丹後市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 「はぐくむ」－まちの将来を担う人材育成のまちづくり－事業

イ 「ささえる」－安全・安心で誰ひとり置き去りにしない支え合い・助け合いのまちづくり－事業

ウ 「かせぐ」－多彩な資源を活かして地域経済を強靱化 かせぐ地方創生のまちづくり－事業

エ 「つなぐ」－まちの宝を未来につなぐ持続可能なまちづくり－事業

② 事業の内容

ア 「はぐくむ」－まちの将来を担う人材育成のまちづくり－事業

地域資源を活用した特色ある教育や、社会のニーズに応じた教育を通じて、次世代に求められる力を育むことを目指す。また、高等教育機関や企業との連携を深め、ICTやプログラミング等の先進的な学びが提供される環境の整備に加えて、地域の産業と結びつけた実践的な教育や、U・Iターンや起業家支援の促進も図る。

地域資源やデジタル技術を活用し、新たなビジネスを創出する環境を整備することで、まちの将来を支える人材を育み、持続可能で活力あるまちを実現していく。

【具体的な事業】

- ・安心して産み・育てられる子育て環境の構築（相談しやすい体制や総合的な子育て支援施設の整備、新婚・出産世帯へ支援の推進等）
- ・探究型の学び「丹後学」、STEAM教育、プログラミング教育等によるグローバル人材の育成
- ・市外在住者を含めた若者・地域・企業・学校（デュアルスクール等含む）が連携したプロジェクト等の創出
- ・新たなビジネスの創出、地域経済の活性化、多様な就業機会の確保につなげていくため、ベンチャー企業の立地にかかる支援やリスキリング（学び直し）等

イ 「ささえる」－安全・安心で誰ひとり置き去りにしない支え合い・助け合いのまちづくり－事業

誰ひとり、「食えること」「学ぶこと」「働くこと」「生活すること」の不自由さや困難をつくらないということを大きな目標に掲げ、行政が徹底して「生活の安心」をつくるとともに、市民一人ひとりが、支え合いながら、個々の能力を最大限に活かし、いきいきと活躍できるまちづくりを進める。

加えて、公共交通の充実や生活道路・橋梁の計画的な修繕、頻発する自然災害への備え、持続可能な地域づくり等、生活の安心・安全性を確保するために、産業・地域・市民生活を支えるハード・ソフト両面での社会基盤整備を推進する。

【具体的な事業】

- ・防災アプリの導入、井戸の開発・活用の検討とともに、自主防災組織による地域防災計画の作成等を支援
- ・地域共生ステーション、寄り添い支援総合サポートセンターにおけるワンストップ相談や居場所づくり事業
- ・健康寿命や幸福寿命の延伸に向けた取組の推進
- ・「新たな地域コミュニティ」が主体的に行う活動の活性化
- ・AIを活用したバス・タクシーの運行や自動運転、Ma a S（マース）といった新たな交通サービスによる効率的な運行の推進等

ウ 「かせぐ」－多彩な資源を活かして地域経済を強靱化 かせぐ地方創生のまちづくり－事業

商工業や観光業の振興、農林水産業の成長、産業化を図るとともに、多様化する価値観やライフスタイルを踏まえた魅力ある雇用機会の創出に取り組み、「しごと」が「ひと」を、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立を目指す事業

また、市民生活を将来にわたって支え、地域経済を発展させていくため、「ふるさと納税」の適切な活用、大幅な拡充を図り、まちづくりのための自主財源の確保に努めると同時に、地場産品の安定的な供給確保により、地域経済循環の拡大を図る。

【具体的な事業】

- ・タンゴオープンヴィレッジ構想の支援、産業間・事業所間の連携や新シルク産業の育成を推進
- ・テレワーク拠点を活用したワーケーション等の推進
- ・農林水産業における大型機械や A I ・ I C T 等先端技術、新技術の検討・実装を支援
- ・四季を通じた滞在型の観光地づくりやスポーツ観光の推進 等

エ 「つなぐ」－まちの宝を未来につなぐ持続可能なまちづくり－事業

本市の豊かな自然環境や古代丹後王国を彷彿とさせる歴史、その中で育まれ、脈々と伝えられてきた文化芸術、多彩な産業等、世界に誇れる多くの資源を次代に敬称していくとともに、そうした本市の「宝」を次代に継承していくとともに、将来世代が“可能性”や“誇り”を感じることができ、誰もが“幸せ”を実感できるまちの実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・丹後の歴史を物語る「網野銚子山古墳」「丹後震災記念館」等の整備と適切な維持管理・活用
- ・再生可能エネルギーの域内活用の促進や持続可能な事業を実施するための多様な主体とのパートナーシップの形成
- ・子育て支援施設や図書館といった多くの人が集まる都市拠点や地域拠点の整備推進

・公民連携の推進 等

※なお、詳細は第3次京丹後市総合計画（地方版総合戦略と一体的に策定）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

8,240,000千円（令和7年度～令和10年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に産官学金労言等の委員で構成する「京丹後市総合計画審議会」において効果検証を行う。検証後は速やかに本市公式WEBサイト等で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和7年4月1日から令和11年3月31日まで

6 計画期間

令和7年4月1日から令和11年3月31日まで